

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人神鋼記念会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地

	名称	備考
主たる事務所	神鋼記念病院	神戸市中央区脇浜町1丁目4-47
従たる事務所	新神戸ドック健診クリニック	神戸市中央区熊内町7丁目6-1

(3) 設立認可年月日 平成9年12月24日

(4) 設立登記年月日 平成10年1月12日

(5) 役員及び評議員

	氏名	備考
理事長	山本 正之	新神戸ドック健診クリニック管理者
理 事	東山 洋	神鋼記念病院管理者
同	鈴木 雄二郎	
同	篠宮 裕	
同	熊谷 俊一	
同	岩橋 正典	
同	藤本 康二	
監 事	村瀬 敬一	
同	中村 敬治	

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種	施設の名称	施設の医療機関コード	開 設 場 所	許可病床数
---	-------	------------	---------	-------

類		又は介護事業所番号		
病院	神鋼記念病院	2815105040	神戸市中央区脇浜町 1丁目4-47	一般病床 333床
診療所	新神戸ドック 健診 クリニック	2815107087	神戸市中央区熊内町 7丁目6-1	無し

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）：

総合医学研究センターの運営

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）： 無し

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

開催日	会議名	議決又は同意事項
令和5年6月28日	社員総会	1：第8期事業報告 2：組織変更について
令和5年12月15日	社員総会	1：土地の買取と資金調達について
令和6年3月27日	社員総会	1：社員の入社について 2：役員の選任について 3：2024年度予算（案）と事業計画について 4：借入限度額の設定について

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債： 無し

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債： 無し

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設： 無し

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容：
紹介受診重点医療機関（令和5年9月）

(9) その他

土地取得（病院敷地北側） … 1,825,000 千円
リース資産取得（RI 装置） … 46,747 千円

様式 2

法人名 社会医療法人神鋼記念会
所在地 神戸市中央区脇浜町1丁目4-47

※医療法人整理番号 28157

財 産 目 録
(令和6年3月31日現在)

1. 資 産 額	11,816,949 千円
2. 負 債 額	9,521,487 千円
3. 純 資 産 額	2,295,462 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	4,901,651
B 固 定 資 産	6,915,297
C 資 産 合 計 (A + B)	11,816,949
D 負 債 合 計	9,521,487
E 純 資 産 (C - D)	2,295,462

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 1

法人名 社会医療法人神鋼記念会
所在地 神戸市中央区脇浜町1丁目4-47

※医療法人整理番号 28757

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	4901651	I 流動負債	4176674
現金及び預金	2,136,790	買掛金	1,570,872
事業未収金	2,548,147	短期借入金	1,119,720
未収入金	64,872	リース債務	296,338
たな卸資産	113,900	未払金	75,436
前払費用	32,142	未払費用	322,929
その他の流動資産	12,829	未払法人税等	24,548
貸倒引当金	△ 7,028	未払消費税等	38,636
II 固定資産		預り金	108,694
1 有形固定資産		前受収益	52,978
建物	1,758,943	賞与引当金	566,523
建物付属設備	864,027	II 固定負債	
構築物	74,710	長期借入金	3,346,960
機械装置	0	リース債務	688,609
工具器具備品	241,073	退職給付引当金	783,910
車両運搬具	4,984	長期前受収益	525,333
土地	2,685,381	負債合計	9,521,487
リース資産	792,255	純資産の部	
2 無形固定資産		科 目	金 額
ソフトウェア	107,712	I 積立金	
リース資産	94,299	設立等積立金	1,128,848
その他の無形固定資産	2,943	繰越利益積立金	1,166,613
3 その他の資産			
長期貸付金	7,147		
長期前払費用	172,042		
繰延税金資産	108,888		
その他の固定資産	894		
資産合計	11,816,949	純資産合計	2,295,462
		負債・純資産合計	11,816,949

法人名 社会医療法人神鋼記念会
所在地 神戸市中央区脇浜町1丁目4-47

※医療法人整理番号 28157

損 益 計 算 書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	16,530,496
2 事業費用	16,762,073
本来業務事業損失	△ 231,576
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	24,809,515
2 事業費用	34,369,337
附帯業務事業損失	△ 9,560
事業損失	△ 241,136
II 事業外収益	
受取利息	7
III 事業外費用	
支払利息	40,172
経常損失	△ 281,301
IV 特別損失	
固定資産売却損	1,048
税引前当期純損失	△ 282,348
法人税・住民税及び事業税	24,548
法人税等調整額	1,690
当期純損失	26,238
	△ 308,587

法人名 社会医療法人神鋼記念会
所在地 神戸市中央区脇浜町1丁目4-47

※医療法人整理番号 28157

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の内 容	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当 なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

28157

監事監査報告書

社会医療法人神鋼記念会
理事長 山本 正之 殿

私たちは、社会医療法人神鋼記念会の 2023 年会計年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下の通り報告いたします。

監査方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、2023 年度会計年度につきましては、社会医療法人の法定監査実施に伴い、有限責任あずさ監査法人による監査内容並びに結果報告を受けました。その後、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

2024 年 6 月 26 日

社会医療法人神鋼記念会

監事 村瀬 敬一

監事 中村 敬治

様式第四号

法人名 社会医療法人神鋼記念会
所在地 神戸市中央区臨浜町1丁目4-47

※医療法人整理番号 28757

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	基金 (又は出資 金)	積立金				評価・換算差額等			純資産 合計
		代替基金	設立等 積立金	繰越利益積 立金	積立金 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
令和5年4月1日 残高	-	-	1,128,848	1,475,200	2,604,048	-	-	-	2,604,048
会計年度中の変動額									
当期純利益				△ 308,587	△ 308,587				△ 308,587
会計年度中の変動額合計	-	-		△ 308,587	△ 308,587	-	-	-	△ 308,587
令和6年3月31日 残高	-	-	1,128,848	1,166,613	2,295,462	-	-	-	2,295,462

様式第五号

法人名 社会医療法人神鋼記念会

※医療法人整理番号 28157

所在地 神戸市中央区脇浜町1丁目4-47

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	2,441,717	14,405	-	2,456,122	697,179	81,702	1,758,943
	建物付属設備	1,847,031	54,897	-	1,901,928	1,037,902	97,335	864,027
	構築物	119,383	3,560	-	122,943	48,234	5,326	74,710
	機械装置	24,355	-	24,005	350	350	100	0
	工具器具備品	1,658,041	114,459	56,297	1,716,203	1,475,130	106,874	241,073
	車両及び船舶	121,274	2,260	1,013	122,520	117,537	3,285	4,984
	土地	860,381	1,825,000	-	2,685,381	-	-	2,685,381
	リース資産	1,382,036	286,968	215,838	1,453,166	660,911	253,880	792,255
	建設仮勘定	2,600	186,981	189,581	-	-	-	-
	計	8,456,819	2,488,529	486,735	10,458,613	4,037,242	548,503	6,421,371
無形固定資産	ソフトウェア	397,458	80,405	-	477,862	370,150	25,579	107,712
	リース資産	167,137	60,788	27,102	200,824	106,525	39,265	94,299
	他の無形固定資産	2,943	-	-	2,943	-	-	2,943
	計	567,538	141,193	27,102	681,630	476,675	64,844	204,955
その他の資産	長期貸付金	12,678	-	5,531	7,147	-	-	7,147
	長期前払費用	167,164	50,518	45,640	172,042	-	-	172,042
	繰延税金資産	110,578	-	1,690	108,888	-	-	108,888
	その他の固定資産	938	38	82	894	-	-	894
	計	291,358	50,556	52,943	288,971	-	-	288,971

(注)

1. 当期増加の主な要因は次の通りであります。

- ・土地 … 病院敷地(北側) 1,825,000千円
- ・リース資産(有形) … RI装置 46,747千円

2. 当期減少の主な要因は次の通りであります。

- ・リース資産(有形) … 手術用顕微鏡 74,124千円
- ・リース資産(有形) … デジタルマンモグラフィ 24,111千円

様式第六号

法人名 社会医療法人神鋼記念会
所在地 神戸市中央区脇浜町1丁目4-47

※医療法人整理番号 28157

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,878	7,028	834	9,044	7,028
賞与引当金	566,612	566,523	566,612	-	566,523
退職給付引当金	717,307	79,129	12,526	-	783,910

(注)
貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入である。

様式第七号

法人名 社会医療法人神鋼記念会
所在地 神戸市中央区脇浜町1丁目4-47

※医療法人整理番号 28157

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	775,000	775,000	0.79	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	242,720	344,720	1.06	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	2,191,680	3,346,960	1.53	令和7年4月4日～ 令和18年8月10日
その他の有利子負債 リース債務（流動）	276,043	296,338	1.19	—
その他の有利子負債 リース債務（固定）	645,133	688,609	1.27	令和7年4月1日～ 令和12年1月31日
合 計	4,130,575	5,451,627	—	—

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	400,809	408,152	393,252	364,652
リース債務（固定）	232,267	200,737	157,751	85,779

様式第九の一号

法人名 社会医療法人神鋼記念会
所在地 神戸市中央区脇浜町1丁目4-47

※医療法人整理番号 28157

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附常業務 事業費用	合計
	事業費	本部費	計		
材料費	5,283,663	-	5,283,663	-	5,283,663
給与費	7,044,718	-	7,044,718	-	7,044,718
委託費	1,656,781	-	1,656,781	-	1,656,781
経費	2,695,147	-	2,695,147	34,369	2,729,517
売上原価	-	-	-	-	-
その他の事業費用	81,763	-	81,763	-	81,763
計	16,762,073	-	16,762,073	34,369	16,796,442

独立監査人の監査報告書

令和6年6月7日

社会医療法人神鋼記念会
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大槻 櫻子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人神鋼記念会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第9期会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記4.(3)に記載されているとおり、法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、退職給付引当金に係る会計処理については簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便的な処理を採用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法による低価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。建物及び建物付属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7年～47年

建物付属設備 3年～47年

構築物 7年～60年

機械装置 9年

工具器具備品 2年～20年

車両運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として5年～10年で償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当会計年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社会医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5. 消費税及び地方法人税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、固定資産に関わる控除対象外消費税等は、長期前払消費税として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、建物に関しましては20年で均等償却を行い、その他の固定資産に関わる控除対象外消費税等は、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税等は期間費用として計上しております。

6. その他貸借対照表作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理

事業を補助する目的で受け取った補助金等については、事業収益に含めて計上しております。

7. 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8. 資産及び負債のうち収益業務に関連する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項
該当事項はありません。

9. 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供されている資産

建物	1,758,943 千円
建物付属設備	864,027 千円
土地	2,685,381 千円
計	5,308,350 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	303,120 千円
長期借入金	2,398,160 千円
計	2,701,280 千円

10. 法第 51 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項
該当事項はありません。

11. 重要な偶発債務に関する事項
該当事項はありません。

12. 重要な後発事象に関する事項
該当事項はありません。

13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産減価償却累計額

4,037,242 千円

(2) 財務制限条項

当社会医療法人が締結している以下のシンジケート・ローン契約については、財務制限条項が付されています。

①平成 27 年 3 月契約分(当期末残高:短期借入金 173,320 千円、長期借入金 953,460 千円)

以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

I. 各会計年度の末日において期末における純資産の金額が、平成 28 年 3 月期の純資産の金額又は前会計年度末の純資産の金額のいずれか高い方の 75%以上を維持すること

II. 平成 28 年 3 月期以降の会計年度において、連続する 2 つの会計年度の末日における損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと

②令和 6 年 3 月契約分(当期末残高:短期借入金 100,000 千円、長期借入金 1,400,000 千円)

以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

I. 各会計年度の末日において期末における純資産の金額が、令和 5 年 3 月期の純資産の金額又は前会計年度末の純資産の金額のいずれか高い方の 75%以上を維持すること

II. 令和 6 年 3 月期以降の会計年度において、連続する 2 つの会計年度の末日における損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと

(3) 補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

内訳	交付者	損益計算書影響額	貸借対照表影響額
運営費補助金	兵庫県	155,780	1,479
	神戸市	2,438	-
合計		158,218	1,479

(4) 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

長期前受収益	108,065 千円
未払事業税	823 千円
合計	108,888 千円

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

社会医療法人神鋼記念会

申請者名： 理事長 山本 正之

住所：兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目4番47号

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	神鋼記念病院
施設の所在地	兵庫県神戸市中央区脇浜町 1 丁目 4 番 4 7 号
管轄保健所名	神戸市保健所

1 診療科目

科 目	内科	呼吸器内科	消化器内科	循環器内科	精神科	小児科
	外科	整形外科	形成外科	脳神経外科	皮膚科	泌尿器科
	婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	リハビリテーション科	放射線診断科	麻酔科
	血液内科	腫瘍内科	糖尿病代謝内科	呼吸器外科	脳神経内科	リウマチ科
	救急科	放射線治療科	消化器外科	乳腺外科	病理診断科	

2 許可病床数

[illegible]

3 構造設備

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業務の区分	施　設	設　備　等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療	<input checked="" type="checkbox"/> 集中治療室	<input checked="" type="checkbox"/> 病床において酸素投与及び呼吸モニタリングが可能な設備
<input type="checkbox"/> 精神科救急医療	<input type="checkbox"/> 集中治療室（一部は陰圧化が可能なもの）	<input type="checkbox"/> 感染を判断するための検査機器
<input type="checkbox"/> 災害医療	<input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室	<input type="checkbox"/> 分娩監視装置
<input type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時における医療	<input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 発熱患者等専用として使用可能な診察室（プレハブ・簡易テント等を含む。）	<input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置
<input type="checkbox"/> ヘき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ヘき地診療所	<input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室（発熱）	<input type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易ベッド <input checked="" type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input checked="" type="checkbox"/> 個人防護具
<input type="checkbox"/> 周産期医療	<input checked="" type="checkbox"/> 専用病床（４床） <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床	<input checked="" type="checkbox"/> 感染患者を隔離し動線確保に必要なパーテーション等
<input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input checked="" type="checkbox"/> 陰圧病室（確保病床１床） ※医療措置協定による確保病床（２床）の半数以上が陰圧病室内にあること。 <input checked="" type="checkbox"/> 個室病室 <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘルポート（ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 看護師住宅	<input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input type="checkbox"/> トリアージタグ <input checked="" type="checkbox"/> 救急用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム <input type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時の医療の提供において都道府県知事が求める機能に応じて必要となる設備 ()

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数

(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

※ へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあつては、(1) 総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表の「施設」欄は記載不要。

※

4 職種別従業員数

職 種 人 員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定 員	37		6					113		1							157
実人員	139		24	40		58		401		7	12	7	7	124		29	848
内特殊 関係者	6													1			7

5 勤務体制

	体 制	昼間 (15 時現在)		夜間 (3 時現在)		休日 (15 時現在)	
		専 任	兼 任	専 任	兼 任	専 任	兼 任
医師	病院内	0	118	3		4	
	オンコール			1		1	
内 精神科医 (再掲)	病院内		1				
	オンコール						
内 小児科医 (再掲)	病院内						
	オンコール						
内 産婦人科医 (再掲)	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内		22	1		1	
	オンコール						
診療放射線技師	病院内		27	1		1	
	オンコール			1		1	
臨床検査技師	病院内		47	1		1	
	オンコール						
看護師	病院内	2	215	3	30	4	56
	オンコール		6	1		1	
合 計	病院内	2	430	9	30	11	56
	オンコール	0	6	3	0	3	0
内 救急医療 (再掲) (精神科救急医療含む)	病院内	2	430	9	30	11	56
	オンコール	0	6	3	0	3	0
内 周産期医療 (再掲)	病院内						
	オンコール						
内 小児救急医療 (再掲)	病院内						
	オンコール						

6 その他の体制

※「有無」について、有の場合は空欄に「○」を付すこと。

(1) 精神科救急医療の場合のみ

・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無	
・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数	人

(2) 災害医療の場合のみ

・ 災害派遣医療チーム（DMA T）の有無	
-----------------------	--

(3) 新興感染症発生・まん延時における医療の場合のみ

①感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定であって、同項第1号に掲げる事項に係るものについて

次の措置を全て含む協定締結の有無 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に即応病床化し、かつ確保病床数が30床以上であることを内容に含んだ病床確保に係る措置 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に開始し、かつ1日当たり20人以上の診療を行うことを内容に含んだ発熱外来に係る措置 ・ 医療人材派遣に係る措置	
--	--

②医療法第30条の12の6第1項に規定する協定について

・ 災害派遣医療チーム（DMA T）に係る協定締結の有無	
・ 災害派遣精神医療チーム（DPA T）に係る協定締結の有無	
・ 災害支援ナースに係る協定締結の有無	

※都道府県知事と締結した「医療措置協定」及び「医療法第30条の12の6第1項に規定する協定」を添付すること。

添付書類 1-2 (救急医療)

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

社会医療法人神鋼記念会

申請者名：理事長 山本 正之

住 所：兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目4番47号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	神鋼記念病院
病院の所在地	兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目4番47号
管轄保健所名	神戸市保健所

〔夜間等救急自動車等搬送件数〕

消防機関の救急自動車による搬送件数	①	6,272 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	②	11 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③	21 件
ヘリコプターによる搬送件数	④	0 件
合 計		6,304 件
3 会計年度平均		2,101 件

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した3会計年度における夜間（午後6時から翌日の午前8時までとし、休日を除く。）及び休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日及び年末年始の日（1月1日を除く12月29日から1月3日まで）及び土曜日又はその振替日）の救急搬送件数を記載すること。

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等の写し（患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。））

夜間等救急自動車等搬送件数明細表

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,740 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	2 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,700 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	10 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	3 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	2,832 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	1 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	16 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	6,272 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	11 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	21 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

添付書類 7

公的な運営に関する要件（医療法第42条の2第1項第1号から第3号まで及び第6号）に該当する旨を説明する書類（運営）

社会医療法人神鋼記念会

申請者名：理事長 山本 正之

住 所：神戸市中央区脇浜町1-4-47

以下のとおり相違ありません。

1 運営組織（法第42条の2第1項第1号から第3号まで、規則第30条の35の3第1項第1号イ及びハ）

	総 数	最も人数の多い 親 族 等 の グループの人数	親 族 等 の 割 合	最も人数の多い 他の同一団体の グループの人数	他の同一団体 の 割 合
理 事	7人	人	%	人	%
監 事	2人			人	%
社 員	7人	人	%		
評議員	0人	人	%		

2 役員等の選任方法（規則第30条の35の3第1項第1号ロ）

（財団医療法人である場合は、該当する項目欄の口にチェックすること。）

☐ すべての評議員を理事会において推薦

3 報酬等の支給基準（規則第30条の35の3第1項第1号ニ）

（該当する項目欄の口をチェックすること。）

☒ 理事、監事及び評議員に対する報酬等について、支給基準を定めている

	支給基準の内容
理 事	給与規定による
監 事	同上
評議員	なし

添付資料

○ 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準

4 経理内容（規則第30条の35の3第1項第1号ホ及びへ）

区 分	医療法人の関係者、株式会社その他営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体に対する特別の利益の供与の内容	特別の利益の有無
施設の利用	看護師寮（社宅）	有 ・ 無
金銭の貸付け	奨学金	有 ・ 無
資産の譲渡		有 ・ 無
給与の支給	給与規定による	有 ・ 無
役員等の選任		有 ・ 無
その他財産の運用及び事業の運営		有 ・ 無

5 遊休財産（規則第30条の35の3第1項第1号ト及び第2項）

区 分	金 額
A 資産の総額	11,816,948,544 円
B 純資産の額	2,295,461,701 円
C 純資産の額の資産の総額に対する割合（ $B/A \times 100$ ）	19.4%
D 控除対象財産の帳簿価額（イからへまでの合計額）	9,660,183,140 円
イ 本来業務の用に供する財産	9,622,197,857 円
ロ 附帯業務の用に供する財産	37,985,283 円
ハ 収益業務の用に供する財産	0 円
ニ イからハまでに掲げる業務を行うために保有する財産	0 円
ホ 減価償却引当特定預金	0 円
ヘ 特定事業準備資金	0 円
E 遊休財産額（ $(A-D) \times C$ ）	418,412,488 円
F 事業費用の額	16,762,072,827 円

添付資料

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表及び損益計算書（新たに社会医療法人の認定を受けようとする場合に限る。）

6 保有財産（規則第30条の35の3第1項第1号于）

区 分	具 体 的 な 内 容	他の団体の意思決定への関与の有無
株 式	なし	有 ・ 無
出 資	なし	有 ・ 無
社団法人の社員権	なし	有 ・ 無
組合契約		有 ・ 無
信 託	なし	有 ・ 無
外国の法令に基づく財産	なし	有 ・ 無

7 法令違反（規則第30条の35の3第1項第1号リ）

区 分	具 体 的 な 内 容	事実の有無
法令違反		有 ・ 無
勧告に反する開設、増床、種別変更		有 ・ 無
帳簿書類の隠ぺい、仮装		有 ・ 無
その他公益に反する事実		有 ・ 無

役員報酬規程

第1条（目 的）

この規程は、社会医療法人神鋼記念会（以下「法人」という）の役員に毎月支給する報酬の支給基準などについて定める。

第2条（定 義）

本規程における役員とは、社員総会で選任された理事および監事をいう。

第3条（決定方法）

役員報酬の総額は理事会で協議し、社員総会で承認された報酬総枠の範囲内とする。

但し、役員各人の支給額については、総枠の範囲内で各役員の担当業務に基づき、給与乃至月俸及び賞与規程により決定する。

第4条（報酬の上限額）

1. 役員報酬は月額で設定し、当法人の業績や経営内容、役員本人の成果・責任、勤務の実態等を考慮し、原則として毎年度見直しを行うものとする。

但し、各役員の役員報酬の年間総支給額は、以下に定める役位毎の年間の上限額を、超えないものとする。

なお、非常勤役員については、報酬に換えて日当を支払うものとする。

① 常 勤

- i) 理事長 年額 2,600万円
- ii) 理 事 年額 2,400万円
- iii) 監 事 年額 200万円（但し、無資格者は年額100万円）

② 非常勤 日当5万円に交通費の実費相当額を支給

2. 任期途中で役位の変更があった場合の報酬は、新しい役位就任の月から改定を行うものとする。

第5条（臨時の減額）

常勤役員の報酬は、法人の著しい業績悪化が継続する場合においては、理事会の決議を経て報酬の減額を行うことがある。

第6条（計算ならびに支払方法）

1. 月額報酬の支給計算期間は、毎月1日から月末までとする。
2. 月額報酬の支給日は毎月25日とする。

第7条（報酬からの控除）

次の各号に該当するものは、月額報酬から控除する。

- ① 源泉所得税、住民税、社会保険料等
- ② 上記以外の控除については、「従業員賃金規則（第1）」を準用する。

第8条（出張旅費等）

役員の出張旅費等については、「国内旅費規程」並びに「同取り扱い要領」を準用する。

（付 則）

この規程は、2015年4月1日より施行する。

28157

(書類付表3)

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	2,752,032,612 円				2,149,618,745 円
現金及び預金					2,136,790,137 円
事業未収金	2,605,990,810 円				
棚卸資産	113,900,117 円				
仮払金					12,828,608 円
立替金					
前払費用	32,141,685 円				
繰延税金資産					
貸付金					
固定資産	6,908,150,528 円				7,146,659 円
有形固定資産	6,421,371,416 円				
建物	1,758,942,721 円				
建物付属設備	864,026,555 円				
構築物	74,709,518 円				
医療用機械備品	241,073,031 円				
その他の機械備品	1 円				
車両及び船舶	4,983,694 円				
土地	2,685,380,861 円				
リース資産	792,255,035 円				
その他の有形固定資産					
無形固定資産	204,954,951 円				
電話加入権	2,943,267 円				
ソフトウェア	107,712,380 円				
リース資産	94,299,304 円				
その他の無形固定資産					
その他の資産	281,824,161 円				7,146,659 円
長期前払い消費税	172,026,040 円				
長期貸付金					7,146,659 円
役員等長期貸付金					
長期前払い費用	16,070 円				
繰延税金資産	108,888,051 円				
減価償却引当特定預金					
〇〇事業特定預金					
その他の固定資産	894,000 円				
資産合計	① 9,660,183,140 円	② 円	③ 円	④ 円	2,156,765,404 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

区分 \ 施設名(事業名)	合 計	神鋼記念病院	新神戸ドック健診 クリニック	総合医学研究 センター
流動資産	2,752,032,612 円	2,622,679,057 円	92,366,689 円	36,986,866 円
事業未収金	2,605,990,810 円	2,478,569,608 円	91,282,202 円	36,139,000 円
たな卸資産	113,900,117 円	111,967,764 円	1,084,487 円	847,866 円
仮払金	円	円	円	円
立替金	円	円	円	円
前払費用	32,141,685 円	32,141,685 円	円	円
繰延税金資産	円	円	円	円
固定資産	6,908,150,528 円	6,496,184,395 円	410,967,716 円	998,417 円
有形固定資産	6,421,371,416 円	6,038,825,579 円	381,753,566 円	792,271 円
建物	1,758,942,721 円	1,677,389,459 円	81,553,262 円	円
建物付属設備	864,026,555 円	796,237,408 円	67,789,147 円	円
構築物	74,709,518 円	74,709,518 円	円	円
医療用器械備品	241,073,031 円	225,158,407 円	15,914,608 円	16 円
その他の器械備品	1 円	0 円	1 円	円
車両及び船舶	4,983,694 円	4,983,694 円	円	円
土地	2,685,380,861 円	2,506,120,300 円	179,260,561 円	円
リース資産	792,255,035 円	754,226,793 円	37,235,987 円	792,255 円
その他の有形固定資産	円	円	円	円
無形固定資産	204,954,951 円	188,847,276 円	16,010,433 円	97,242 円
電話加入権	2,943,267 円	2,801,990 円	138,334 円	2,943 円
ソフトウェア	107,712,380 円	96,272,348 円	11,440,032 円	円
リース資産	94,299,304 円	89,772,938 円	4,432,067 円	94,299 円
その他の資産	281,824,161 円	268,511,540 円	13,203,717 円	108,904 円
長期前払消費税	172,026,040 円	163,940,816 円	8,085,224 円	円
長期前払費用	16,070 円	15,299 円	755 円	16 円
繰延税金資産	108,888,051 円	103,661,425 円	5,117,738 円	108,888 円
その他の固定資産	894,000 円	894,000 円	0 円	円
資産合計	⑤ 9,660,183,140 円	9,118,863,452 円	503,334,405 円	37,985,283 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあつては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。

- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
 ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	円	⑥ 円

(記載上の注意事項)

- ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 円

(記載上の注意事項)

- ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資金 の帳簿価額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 円

(記載上の注意事項)

- ⑧が④と一致すること。
- 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」(任意の様式)を作成し、併せて提出すること。(なお、当該別紙についても閲覧対象であること)

6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
神戸市中央区脇浜町 1-4-47	15005.87 m ²	m ²	15005.87 m ²	病棟
				外来(診察室・検査室)
神戸市中央区熊内町 7-6-1	1201.55 m ²	m ²	1201.55 m ²	人間ドック
	m ²	m ²	m ²	

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
病院本館	鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 8 階建	23935.93 m ²	自家	病棟	13,098.56 m ²
				外来(診察室・検査室)	10,837.37 m ²
外来管理棟	鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート造 5 階建	1125.37 m ²	自家	外来診察棟	1125.37 m ²
看護師寮	鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 8 階建て	4118.50 m ²	自家	寮	4118.50 m ²
焼却場	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	75.90 m ²	自家	焼却場	75.9 m ²
機械室	コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	3.97 m ²	自家	機械室	3.97 m ²
新神戸ドック健診クリニック	鉄筋コンクリート造 42 階建てのうち 1・2 階部分	1201.55 m ²	自家	人間ドック	1201.55 m ²

8 医療用器械備品の明細（別途固定資産台帳添付）

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分

「保有する資産の明細表」（書類付表 3）の記載要領

- 1 「1 総括表」、「2 業務の用に供する財産の明細」、「3 保有財産の明細」、「4 減価償却引当特定預金の明細」、「5 特定事業準備資金の明細」

① 総括表の「業務の用に供する財産」欄及び「2 業務の用に供する財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「2 業務の用に供する財産の明細」は施設毎に記載し、「施設名」欄に当該施設名（本来業務を行う施設で附帯業務又は収益業務も行う場合にあっては、当該附帯業務又は収益業務に係る事業名）を記載すること。

イ 当該医療法人が開設する病院、診療所又は介護老人保健施設の業務の用に供する財産の帳簿価額

ロ 医療法第42条各号に規定する業務の用に供する財産の帳簿価額

ハ 医療法第42条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める収益業務の用に供する財産の帳簿価額

② 総括表の「保有財産」欄及び「3 保有財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「3 保有財産の明細」は保有財産の種類毎に記載し、「保有財産」欄にその種類と当該財産の使用目的（例えば、土地（病院）、建物（診療所）等）を記載すること。

ニ 現に使用されていないが、イからハまでに掲げる業務のために使用されることが見込まれる財産の帳簿価額（業務の用に供するまでに発生する請負前渡金及び建設用材料部品の買入代金等を含む。）

③ 総括表の「減価償却引当特定預金」欄及び「4 減価償却引当特定預金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「4 減価償却引当特定預金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ホ イからハまでに掲げる業務を行うための財産の取得又は改良に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「減価償却引当特定預金」の額

④ 総括表の「特定事業準備資金」欄及び「5 特定事業準備資金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「5 特定事業準備資金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ヘ 将来の特定の事業（定款又は寄附行為に定められた事業に限る。）の実施のために特別に支出（引金にかかる支出及びホの資金を除く。）する費用に係る支出に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「〇〇事業特定預金」の額